

令和7年度からの横浜市全域でのシェアサイクル事業の 実施に向けた協働事業の協定を締結

～「横浜モデル」で全国的なシェアサイクルの課題を解決～

横浜市では、令和7年4月より横浜市内全域を事業区域とする「横浜市シェアサイクル事業」を開始するため、公募により選定した協働事業予定者である株式会社ドコモ・バイクシェアと同社を幹事者とする共同事業体の構成員である OpenStreet 株式会社と事業実施に関する協働事業の協定を締結しました。

シェアサイクルの更なる普及に向けて、全国的な課題の解決につなげる「横浜モデル」による事業推進の取組を進めていきます。

1 横浜市シェアサイクル事業の概要

| | | |
|------------|--|---|
| 事業名称 | 横浜市シェアサイクル事業 | |
| 事業手法 | 公募型プロポーザル方式で選定した事業者と公民連携での協働事業 | |
| 事業期間 | 令和7年4月1日（火）から令和12年3月31日（日）まで ※ただし、実施期間終了の前年度までの本事業の取組実績を元に、実施期間を最大5年間（令和17年3月31日まで）延長することができる。 | |
| 事業区域 | 横浜市内全域を1つの事業区域とし、シームレスな移動サービスを提供 | |
| 事業目的等 | 移動の利便性の向上、都市の活性化、脱炭素社会の形成、交通安全の推進の4つを事業目的とし、その他の事業指標等は『横浜市シェアサイクル事業実施方針※』のとおり ※掲載 URL https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kotsu/bycycle/bicycle-policy/sharecycle_top.files/0006_20240905.pdf | |
| 協定上の主な役割分担 | 【横浜市】 | 【事業者】 |
| | ・事業全体の総括 ・公有地サイクルポート用地の調整・確保 ・市民への周知・広報※ ・協働事業の効果検証※ 等 ※本市予算負担あり | ・サイクルポート等の施設整備、維持管理、事業の運営全般 ・民有地サイクルポート用地の調整・確保 ・各種データの本市への提供 ・交通安全啓発の実施 等 |
| 事業詳細 URL | https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kotsu/bycycle/bicycle-policy/sharecycle_top.html | |



(横浜市シェアサイクル事業 HP)

裏面あり



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



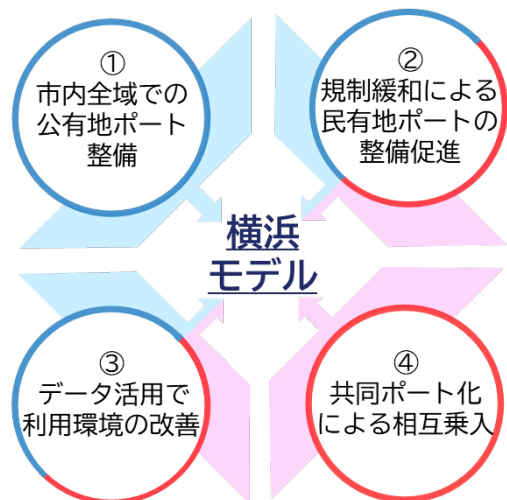
2 全国的なシェアサイクルの課題を解決する「横浜モデル」の概要

全国で顕在化するシェアサイクルの課題

- ・シェアサイクル事業者ごとに展開エリアが形成される
- ・ポート用地の獲得競争も激化
- ・駅周辺など利便性の高い場所でのポート整備が進まない

4つの取組を中心とした「横浜モデル」で課題解決

- ① 市内全域での公有地ポート整備
18区役所、歩道や公園などに順次ポートを設置
- ② 規制緩和による民有地ポートの整備促進
駐輪場の附置義務台数にシェアサイクルポートを含めることができるよう運用基準の見直し【R6.9改定済】
- ③ データ活用で利用環境の改善
移動データの分析・活用によるポート配置の最適化等により利用環境を改善
- ④ 共同ポート化による相互乗入【全国初】
利用者目線で市内全域でのシームレスな移動を実現



横浜市■ 事業者■の取組

※共同ポートとは

複数のシェアサイクル事業者間で、一つのポート内の駐輪状況が相互に共有され、当該ポートに設定された最大駐輪可能台数内であれば、異なる事業者の車両であっても自由に返却が可能なポートのこと。共同ポート化は、令和7年度前半より公有地ポートから開始し、順次拡大。



3 協働事業者の概要

■ 株式会社ドコモ・バイクシェアについて

株式会社ドコモ・バイクシェア(本社:東京都港区、代表取締役社長 武岡 雅則)は、平成 23 年に横浜でコミュニティサイクルを開始し、現在は全国 63 エリアで事業を展開。近年では、自転車以外にも様々なモビリティのシェアサービスをスタートさせ、複数の交通系企業と連携し、MaaS 事業へも積極的に取り組む。

■ OpenStreet株式会社について

OpenStreet 株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 CEO 工藤 智彰)は、各地域の事業者と連携を図ることにより国内最大級のシェアサイクルプラットフォーム「HELLO CYCLING」を運営。現在全国 142 の自治体と協定を締結し、拠点数は約 10,200 か所まで拡大。再生エネルギーの活用も積極的に展開中。

お問い合わせ先

道路局道路政策推進課長 金澤 英俊 Tel 045-671-2775



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

